

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第52期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 日本電技株式会社 |
| 【英訳名】 | NIHON DENGI CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 島田 良介 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区両国二丁目10番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5624)1100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画管理本部長 山口 浩史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区両国二丁目10番14号 |
| 【電話番号】 | 03(5624)1100(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役企画管理本部長 山口 浩史 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第51期 第3四半期 累計期間 | 第52期 第3四半期 累計期間 | 第51期 第3四半期 会計期間 | 第52期 第3四半期 会計期間 | 第51期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 9,414,771 | 10,610,955 | 3,829,350 | 3,615,462 | 21,514,076 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 711,598 | 997,197 | 157,296 | 163,198 | 1,667,286 |
| 四半期純損失()又は当期純利益(千円) | 461,972 | 602,699 | 115,952 | 87,035 | 934,680 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 470,494 | 470,494 | 470,494 |
| 発行済株式総数(千株) | - | - | 8,197 | 8,197 | 8,197 |
| 純資産額(千円) | - | - | 10,506,954 | 10,995,828 | 11,910,899 |
| 総資産額(千円) | - | - | 19,829,548 | 20,027,976 | 19,490,319 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,281.90 | 1,341.57 | 1,453.19 |
| 1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額(円) | 56.36 | 73.53 | 14.15 | 10.62 | 114.04 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | 5.00 | 5.00 | - | - | 34.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 53.0 | 54.9 | 61.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 868,532 | 754,171 | - | - | 1,128,498 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 140,874 | 101,882 | - | - | 320,431 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 410,995 | 280,148 | - | - | 411,565 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 4,575,197 | 5,027,176 | 4,655,036 |
| 従業員数(人) | - | - | 628 | 632 | 623 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数(人) | 632 | (65) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。よって、「受注工事高及び完成工事高等の状況」として次に記載しております。

受注工事高及び完成工事高等の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

| 期別 | 報告セグメントの名称 | 期首繰越工事高 (千円) | 期中受注工事高 (千円) | 計(千円) | 期中完成工事高 (千円) | 期末繰越工事高 (千円) |
|--|------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 空調計装関連事業 | 10,218,684 | 14,634,354 | 24,853,038 | 7,619,767 | 17,233,271 |
| | 産業計装関連事業 | 1,301,946 | 1,538,491 | 2,840,437 | 1,349,536 | 1,490,900 |
| | 合計 | 11,520,630 | 16,172,845 | 27,693,475 | 8,969,304 | 18,724,171 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 空調計装関連事業 | 10,195,829 | 14,107,641 | 24,303,470 | 9,167,133 | 15,136,337 |
| | 産業計装関連事業 | 630,162 | 1,112,228 | 1,742,391 | 952,494 | 789,896 |
| | 合計 | 10,825,991 | 15,219,870 | 26,045,861 | 10,119,627 | 15,926,234 |
| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 空調計装関連事業 | 10,218,684 | 18,357,344 | 28,576,028 | 18,380,199 | 10,195,829 |
| | 産業計装関連事業 | 1,301,946 | 1,827,653 | 3,129,599 | 2,499,437 | 630,162 |
| | 合計 | 11,520,630 | 20,184,997 | 31,705,627 | 20,879,636 | 10,825,991 |

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

3. 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほか、制御機器類の販売に係る期中受注高及び期中売上高が次のとおりあります。

(前第3四半期累計期間)

空調計装関連事業248,357千円、産業計装関連事業197,110千円

(当第3四半期累計期間)

空調計装関連事業276,891千円、産業計装関連事業214,436千円

(2) 売上にかかる季節的変動について

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(3) 受注工事高

| 期別 | 報告セグメントの名称 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---|------------|-----------|-----------|-----------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 空調計装関連事業 | 884,696 | 3,276,469 | 4,161,166 |
| | 産業計装関連事業 | 76,302 | 395,674 | 471,977 |
| | 合計 | 960,999 | 3,672,144 | 4,633,143 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 空調計装関連事業 | 1,043,594 | 3,107,525 | 4,151,120 |
| | 産業計装関連事業 | 84,371 | 354,092 | 438,464 |
| | 合計 | 1,127,966 | 3,461,618 | 4,589,584 |

(4) 販売実績

完成工事高

| 期別 | 報告セグメントの名称 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---|------------|---------|-----------|-----------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 空調計装関連事業 | 417,973 | 2,642,478 | 3,060,452 |
| | 産業計装関連事業 | 13,823 | 603,652 | 617,475 |
| | 合計 | 431,796 | 3,246,130 | 3,677,927 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 空調計装関連事業 | 878,537 | 2,302,910 | 3,181,448 |
| | 産業計装関連事業 | 14,304 | 241,849 | 256,154 |
| | 合計 | 892,842 | 2,544,760 | 3,437,602 |

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が5千万円以上の主なものは次のとおりであります。

(前第3四半期会計期間)

- 株テクノ菱和 ・ シャープ(株)堺工場太陽光パネル工場向けユーティリティ供給設備工事のうち自動制御工事
- 三機工業(株) ・ (株)IPSアルファテクノロジ姫路工場エネルギー棟オンサイト工事(Step1)
- 株日商グラビア ・ 本社工場VOC処理システム設置工事
- 株きんでん ・ 関西電力(株)新北別館中央監視装置更新工事
- 三宝電機(株) ・ パナソニック(株)エナジー社住之江工場B棟ユーティリティ設備工事

(当第3四半期会計期間)

- 三宝電機(株) ・ パナソニック(株)エナジー社住之江A棟ユーティリティ設備工事
- 高砂熱学工業(株) ・ 三愛石油(株)川崎エネルギーセンター計装工事
- 株TOKAI ・ 静岡県立美術館空調設備改修工事
- 菱和設備(株) ・ 静岡産業支援センター(ツインメッセ)計装工事
- 株テクノ菱和 ・ (株)潤工社KOC第2期工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前第3四半期会計期間)

- 三機工業(株) 498,569千円 13.6%
- 株テクノ菱和 463,516千円 12.6%

(当第3四半期会計期間)

- 高砂熱学工業(株) 745,387千円 21.7%

商品売上高

| 期別 | 報告セグメントの名称 | 金額(千円) |
|---|------------|---------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 空調計装関連事業 | 82,048 |
| | 産業計装関連事業 | 69,374 |
| | 合計 | 151,422 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 空調計装関連事業 | 98,272 |
| | 産業計装関連事業 | 79,587 |
| | 合計 | 177,859 |

(5) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

| 報告セグメントの名称 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|------------|-----------|------------|------------|
| 空調計装関連事業 | 4,554,653 | 10,581,684 | 15,136,337 |
| 産業計装関連事業 | 139,022 | 650,874 | 789,896 |
| 合計 | 4,693,675 | 11,232,558 | 15,926,234 |

(注) 繰越工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

- 富士古河E&C(株) ・ 富士通エフ・アイ・ピー(株)横浜新センタ(大丸)新築工事 平成23年1月完成予定
- 第一工業(株) ・ 東京都医学系総合研究所 期新築空調設備工事・電気計装工事 平成23年3月完成予定
- 高砂熱学工業(株) ・ (株)あおぞら銀行府中別館中央監視システム更新工事 平成23年3月完成予定
- 高砂熱学工業(株) ・ 島根大学(医病)病棟新営機械設備自動制御設備工事 平成23年6月完成予定
- 三機工業(株) ・ 横浜西口KNビル改修工事 平成24年2月完成予定

なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び完成工事高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高〔空調計装関連事業〕

| 期別 | 区分 | 期首繰越工事高 (千円) | 期中受注工事高 (千円) | 計(千円) | 期中完成工事高 (千円) | 期末繰越工事高 (千円) |
|--|------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-----------------|
| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 新設工事 | 6,872,118 | 5,920,041 | 12,792,159 | 2,888,756 | 9,903,402 |
| | 既設工事 | 3,346,566 | 8,714,313 | 12,060,879 | 4,731,010 | 7,329,868 |
| | 合計 | 10,218,684 | 14,634,354 | 24,853,038 | 7,619,767 | 17,233,271 |
| 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 新設工事 | 7,672,932 | 4,057,957 | 11,730,889 | 4,292,762 | 7,438,127 |
| | 既設工事 | 2,522,896 | 10,049,684 | 12,572,581 | 4,874,370 | 7,698,210 |
| | 合計 | 10,195,829 | 14,107,641 | 24,303,470 | 9,167,133 | 15,136,337 |
| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 新設工事 | 6,872,118 | 7,568,883 | 14,441,001 | 6,768,069 | 7,672,932 |
| | 既設工事 | 3,346,566 | 10,788,460 | 14,135,026 | 11,612,130 | 2,522,896 |
| | 合計 | 10,218,684 | 18,357,344 | 28,576,028 | 18,380,199 | 10,195,829 |

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高〔空調計装関連事業〕

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---|------|-----------|-----------|-----------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 新設工事 | 303,745 | 1,434,802 | 1,738,547 |
| | 既設工事 | 580,951 | 1,841,667 | 2,422,619 |
| | 合計 | 884,696 | 3,276,469 | 4,161,166 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 新設工事 | 244,550 | 1,347,077 | 1,591,627 |
| | 既設工事 | 799,044 | 1,760,448 | 2,559,493 |
| | 合計 | 1,043,594 | 3,107,525 | 4,151,120 |

(3) 完成工事高〔空調計装関連事業〕

| 期別 | 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|---|------|---------|-----------|-----------|
| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 新設工事 | 158,865 | 1,273,321 | 1,432,186 |
| | 既設工事 | 259,108 | 1,369,156 | 1,628,265 |
| | 合計 | 417,973 | 2,642,478 | 3,060,452 |
| 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 新設工事 | 299,118 | 712,267 | 1,011,386 |
| | 既設工事 | 579,419 | 1,590,642 | 2,170,062 |
| | 合計 | 878,537 | 2,302,910 | 3,181,448 |

(4) 繰越工事高〔空調計装関連事業〕(平成22年12月31日現在)

| 区分 | 官公庁(千円) | 民間(千円) | 合計(千円) |
|------|-----------|------------|------------|
| 新設工事 | 1,833,359 | 5,604,767 | 7,438,127 |
| 既設工事 | 2,721,294 | 4,976,916 | 7,698,210 |
| 合計 | 4,554,653 | 10,581,684 | 15,136,337 |

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において改善の動きが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢の厳しさなどもあり、「足踏み状態」と言われる状況で推移しました。建設業界におきましても、民間需要、公共需要とも低調に推移し、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下において当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業の既設工事が増加したものの、空調計装関連事業の新設工事、産業計装関連事業において減少したことを受け、4,767百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

売上高につきましては、空調計装関連事業の新設工事、産業計装関連事業が減少したことを主因に、3,615百万円（同5.6%減）となりました。

上記の結果、損益面につきましては、営業損失が165百万円（前年同期は169百万円の損失）、経常損失が163百万円（前年同期は157百万円の損失）、四半期純損失は87百万円（前年同期は115百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高及び利益は、通常の事業の形態として、第1四半期から第3四半期までの各会計期間に比べ、第4四半期会計期間に偏重する傾向があります。

セグメント別動向の概況は次のとおりです。

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事において減少し、4,151百万円（前年同期比0.2%減）となりました。内訳は、新設工事が1,591百万円（同8.5%減）、既設工事が2,559百万円（同5.7%増）でした。

完成工事高は、好調に推移した既設工事が新設工事の減少をカバーし、3,181百万円（同4.0%増）となりました。内訳は、新設工事が1,011百万円（同29.4%減）、既設工事が2,170百万円（同33.3%増）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、98百万円（同19.8%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は4,249百万円（同0.1%増）、売上高は3,279百万円（同4.4%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の減少等により、438百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

完成工事高においても、VOCソリューション事業の減少等により、256百万円（同58.5%減）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、79百万円（同14.7%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は518百万円（同4.3%減）、売上高は335百万円（同51.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ427百万円減少し、5,027百万円（前年同期比9.9%増）となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は175百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは、主に未成工事受入金の増加1,147百万円及び仕入債務の増加1,084百万円に対して、未成工事支出金等の増加1,882百万円及び売上債権の増加301百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は210百万円（前年同期比128.5%増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出103百万円及び無形固定資産の取得による支出94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は41百万円（同0.6%減）となりました。これは、主に配当金の支払41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,790,000 |
| 計 | 32,790,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,197,500 | 8,197,500 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 8,197,500 | 8,197,500 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数 (株) | 発行済株式総数 残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 8,197,500 | - | 470,494 | - | 316,244 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,194,700 | 81,947 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,197,500 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 81,947 | - |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 日本電技株式会社 | 東京都墨田区両国 2-10-14 | 1,200 | - | 1,200 | 0.01 |
| 計 | - | 1,200 | - | 1,200 | 0.01 |

(注) 第3四半期末の自己株式数は、1,291株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 693 | 690 | 620 | 633 | 597 | 597 | 586 | 587 | 629 |
| 最低(円) | 585 | 580 | 587 | 581 | 560 | 575 | 557 | 561 | 576 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|----------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 2,727,610 | 2,655,441 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,485,558 ³ | 6,989,150 |
| 有価証券 | 2,358,905 | 2,330,736 |
| 未成工事支出金 | 6,626,191 | 3,425,492 |
| 商品 | 28,079 | 14,294 |
| 材料貯蔵品 | 10,319 | 6,876 |
| その他 | 1,021,033 | 518,321 |
| 貸倒引当金 | 15,255 | 20,481 |
| 流動資産合計 | 16,242,442 | 15,919,832 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 943,312 ¹ | 906,414 ¹ |
| 無形固定資産 | 285,411 | 276,093 |
| 投資その他の資産 | 2,556,810 ² | 2,387,978 ² |
| 固定資産合計 | 3,785,533 | 3,570,486 |
| 資産合計 | 20,027,976 | 19,490,319 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 4,122,694 | 3,664,099 |
| 未払費用 | 663,919 | 926,425 |
| 未払法人税等 | 3,618 | 523,366 |
| 未成工事受入金 | 3,247,250 | 1,405,454 |
| 完成工事補償引当金 | 25,004 | 14,999 |
| 工事損失引当金 | 142,953 | 83,073 |
| その他 | 178,843 | 383,069 |
| 流動負債合計 | 8,384,285 | 7,000,489 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 415,459 | 385,312 |
| 役員退職慰労引当金 | 232,403 | 193,618 |
| 固定負債合計 | 647,862 | 578,930 |
| 負債合計 | 9,032,148 | 7,579,420 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 470,494 | 470,494 |
| 資本剰余金 | 316,244 | 316,244 |
| 利益剰余金 | 10,250,925 | 11,132,301 |
| 自己株式 | 875 | 765 |
| 株主資本合計 | 11,036,788 | 11,918,275 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,960 | 7,376 |
| 評価・換算差額等合計 | 40,960 | 7,376 |
| 純資産合計 | 10,995,828 | 11,910,899 |
| 負債純資産合計 | 20,027,976 | 19,490,319 |

(2) 【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 8,969,304 | 10,119,627 |
| 商品売上高 | 445,467 | 491,327 |
| 売上高合計 | 9,414,771 | 10,610,955 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 6,412,474 | 7,947,999 |
| 商品売上原価 | 315,188 | 350,503 |
| 売上原価合計 | 6,727,663 | 8,298,503 |
| 売上総利益 | 2,687,108 | 2,312,452 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 3,414,377 | 1 3,328,943 |
| 営業損失() | 727,269 | 1,016,491 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16,143 | 13,101 |
| 受取配当金 | 13,308 | 13,885 |
| その他 | 14,349 | 15,726 |
| 営業外収益合計 | 43,801 | 42,713 |
| 営業外費用 | | |
| デリバティブ評価損 | 25,549 | 20,079 |
| 売上割引 | 173 | 151 |
| コミットメントフィー | 753 | 753 |
| その他 | 1,653 | 2,435 |
| 営業外費用合計 | 28,130 | 23,419 |
| 経常損失() | 711,598 | 997,197 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 116 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,636 | 20,192 |
| 特別利益合計 | 2,753 | 20,192 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,007 | 3,407 |
| 賃貸借契約解約損 | 5,748 | - |
| 特別損失合計 | 8,755 | 3,407 |
| 税引前四半期純損失() | 717,600 | 980,412 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,000 | 6,100 |
| 法人税等調整額 | 267,627 | 383,813 |
| 法人税等合計 | 255,627 | 377,713 |
| 四半期純損失() | 461,972 | 602,699 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 3,677,927 | 3,437,602 |
| 商品売上高 | 151,422 | 177,859 |
| 売上高合計 | 3,829,350 | 3,615,462 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 2,732,365 | 2,528,817 |
| 商品売上原価 | 107,167 | 128,560 |
| 売上原価合計 | 2,839,532 | 2,657,377 |
| 売上総利益 | 989,817 | 958,085 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,159,440 ₁ | 1,123,524 ₁ |
| 営業損失() | 169,622 | 165,438 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,378 | 4,021 |
| 受取配当金 | 4,897 | 5,460 |
| その他 | 5,048 | 5,061 |
| 営業外収益合計 | 15,324 | 14,543 |
| 営業外費用 | | |
| デリバティブ評価損 | 2,640 | 12,012 |
| 売上割引 | 106 | 33 |
| コミットメントフィー | 252 | 252 |
| その他 | - | 5 |
| 営業外費用合計 | 2,998 | 12,303 |
| 経常損失() | 157,296 | 163,198 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 14,476 |
| 特別利益合計 | - | 14,476 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 45 | 79 |
| 賃貸借契約解約損 | 5,748 | - |
| 特別損失合計 | 5,794 | 79 |
| 税引前四半期純損失() | 163,090 | 148,800 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,400 | 1,900 |
| 法人税等調整額 | 54,538 | 63,664 |
| 法人税等合計 | 47,138 | 61,764 |
| 四半期純損失() | 115,952 | 87,035 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 717,600 | 980,412 |
| 減価償却費 | 177,680 | 142,138 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 99,042 | 68,931 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 3,858 | 18,442 |
| 完成工事補償引当金の増減額(は減少) | 2,579 | 10,004 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 6,674 | 59,879 |
| 受取利息及び受取配当金 | 29,452 | 26,987 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 25,549 | 20,079 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 5,687,808 | 3,501,768 |
| 未成工事支出金等の増減額(は増加) | 4,427,876 | 3,220,049 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 8,587 | 17,226 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 882,420 | 436,883 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 3,000,861 | 1,841,763 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 385,904 | 400,213 |
| その他 | 712,932 | 185,745 |
| 小計 | 1,813,057 | 1,232,371 |
| 利息及び配当金の受取額 | 38,216 | 29,224 |
| 法人税等の支払額 | 982,742 | 507,424 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 868,532 | 754,171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 90,000 | 280,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 55,527 | 61,743 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 74,385 | 111,570 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 209,811 | 210,715 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 51,475 | 1,575 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | - |
| 出資金の払込による支出 | 20,000 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 16,928 | 4,095 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,613 | 4,270 |
| その他 | 9,310 | 396 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 140,874 | 101,882 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 1,921 | 1,440 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 110 |
| 配当金の支払額 | 409,074 | 278,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 410,995 | 280,148 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 316,661 | 372,139 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,258,535 | 4,655,036 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,575,197 | 5,027,176 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|
| 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、577,653千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,606千円</p> <p>3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 19,411千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、589,056千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 22,822千円</p> |

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,636,037千円</p> <p>退職給付費用 83,798</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34,545</p> <p>地代家賃 311,574</p> <p>減価償却費 163,071</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,634,080千円</p> <p>退職給付費用 73,170</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 38,785</p> <p>地代家賃 308,001</p> <p>減価償却費 126,800</p> <p>2 同左</p> |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 545,162千円</p> <p>退職給付費用 28,106</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,185</p> <p>地代家賃 100,579</p> <p>減価償却費 56,340</p> <p>2 当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 572,212千円</p> <p>退職給付費用 24,462</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,301</p> <p>地代家賃 100,376</p> <p>減価償却費 43,458</p> <p>2 同左</p> |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) |
| 現金預金勘定 3,175,556千円 | 現金預金勘定 2,727,610千円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,399,640 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,299,566 |
| 現金及び現金同等物 4,575,197 | 現金及び現金同等物 5,027,176 |

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,197,500株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,291株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 237,695 | 29 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 40,981 | 5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月7日 | 利益剰余金 |

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形・完成工事未収入金等が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

| 科目 | 四半期貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------|---------------------|-----------|--------|
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 3,485,558 | 3,485,558 | - |

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場等の類似性を考慮した工事種類別のセグメントから構成されており、「空調計装関連事業」及び「産業計装関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調計装関連事業」は、オフィスビル、工場、病院、研究所、学校、商業施設等の非居住用建築物に対する空調自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか自動制御盤、センサー、サーモスタット等空調を自動制御するための機器類を販売しております。「産業計装関連事業」は、空調計装以外のあらゆる計装分野を対象として、主に食品、薬品工場等の各種生産工程や郵便局、新聞社等の搬送ラインにおける自動制御システムの設計、施工並びに施工後の保守、点検等を行うほか、調節計、流量計、工業用バルブ等の制御機器類を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------|--------------|------------|-------------|-----------------------------|
| | 空調計装 関連事業 | 産業計装 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,444,024 | 1,166,930 | 10,610,955 | - | 10,610,955 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 9,444,024 | 1,166,930 | 10,610,955 | - | 10,610,955 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 349,129 | 22,646 | 326,482 | 1,342,974 | 1,016,491 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,342,974千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|--------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------------|
| | 空調計装 関連事業 | 産業計装 関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,279,721 | 335,741 | 3,615,462 | - | 3,615,462 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,279,721 | 335,741 | 3,615,462 | - | 3,615,462 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 304,939 | 21,255 | 283,683 | 449,122 | 165,438 |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 449,122千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期会計期末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,341.57円 | 1株当たり純資産額 1,453.19円 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 56.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 73.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純損失(千円) | 461,972 | 602,699 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 461,972 | 602,699 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,196 | 8,196 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 14.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 10.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純損失(千円) | 115,952 | 87,035 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 115,952 | 87,035 |
| 期中平均株式数(千株) | 8,196 | 8,196 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,981千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

日本電技株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山田 洋一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。